

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	平成29年度 第4回入間市総合教育会議
開 催 日 時	平成30年3月19日(月) 午後3時00分 開会、午後5時 閉会
開 催 場 所	市庁舎B棟5階 第4委員会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	田中龍夫、西澤泰男、河村佳樹、高山茂、橋本清美
欠席委員(者)氏名	今井美帆
説明者の職氏名	企画課政策推進室長 岩田正博 公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志 教育部長 齋藤光明
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1. 開 会 2. 挨拶 3. 協議・調整事項 (1) 教員の多忙化・長時間勤務の改善に向けて (2) 学校教育におけるLGBTに対する理解促進について (3) その他 4. 報告事項 (1) 公共施設マネジメント地区懇談会等の実施結果について 5. その他 6. 閉 会
傍 聴 者 数	なし

配布資料	<p>資料1：「平成29年12月議会安道佳子議員一般質問」資料 資料2：「平成30年3月議会細田智也議員一般質問」資料 資料2-1：「こころのふれあい」リーフレット 資料3：公共施設マネジメント地区懇談会等の実施結果について 資料4：地区懇談会・住民説明及び意見交換会における主な意見について</p>
関係者職氏名	<p>○総務部 公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志 ○教育部 教育部長 齋藤光明、教育部次長 新見輝明 教育部参事兼学校教育課長 松本武雄、学校教育課主幹 井上博子 教育総務課長 齋木茂男、教育総務課主幹 鹿山泰隆</p>
事務局職員職氏名	<p>○企画部 企画部長 加藤保夫、企画部次長 國田清男 企画課政策推進室長 岩田正博、企画課政策推進室主査 森正行、 企画課政策推進室主任 小島秀章</p>
会議録作成方法	<p>要点筆記</p>

会 議 録 (2)

議 事 の 概 要 (経 過) ・ 決 定 事 項

<協議・調整事項>

(1) 教員の多忙化・長時間勤務の改善に向けて

教員の多忙化・長時間勤務の改善に向けて、市長部局及び教育委員会でそれぞれで
きることを実施し、必要に応じて教育委員会と市長部局で継続的に協議を行っていく
こととした。

(2) 学校教育におけるLGBTに対する理解促進について

学校教育におけるLGBTに対する理解促進に向けて、市長部局と教育委員会で情
報共有を図り、継続的に課題解決に向けて取り組んでいくことを確認した。

<報告事項>

(1) 公共施設マネジメント地区懇談会等の実施結果について

公共施設マネジメント地区懇談会等の実施結果、また、地区懇談会・住民説明及び
意見交換会における主な意見について、総務部公共施設マネジメント推進課より説明
を行った。

会議録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p><進行：加藤部長></p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 協議・調整事項</p> <p>(1) 教員の多忙化・長時間勤務の改善に向けて</p> <p>はじめに、議題について教育委員会より説明願う。</p> <p>齋藤部長 説明を始める前に、小学校5年生・6年生の外国語活動のAET (Assistant English Teacher=英語指導助手) による英語の授業風景について、3分程度映像をご覧いただきたい。</p> <p><AETの授業風景 3分間視聴></p> <p>それでは、「教員の多忙化・長時間勤務の改善に向けて」について、資料に沿って説明する。</p> <p>(資料1「平成29年12月議会安道佳子議員一般質問」資料を説明。)</p> <p>加藤部長 意見交換を行う前に、まず、基礎知識として、教員の基本的な勤務時間は何時から何時までなのか伺いたい。</p> <p>齋藤部長 小学校は8時30分から17時まで、中学校は8時15分から16時45分までである。</p>

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	市の休憩時間は1時間であるが、教員は45分間であり、勤務時間合計は7時間45分で同じである。なお、教員は昼食時間も給食指導の時間であり、一度に45分の休憩を取得できないため、授業間の空いた時間等に分散して休憩を取得し、合計で45分間の休憩としている。
加藤部長	それでは、以上の説明を踏まえて意見交換を行う。何か意見等あるか。
田中市長	教員の長時間勤務の改善に向けての対応策としては、学校・家庭・地域それぞれにおいて協力が必要であるが、学校としては、会議や行事等をどのくらい削減できるものなのか。
西澤教育長	会議については、基本的には学校経営に関わることであるため学校長が決めており、教育委員会が方向性を示すことは行っていない。しかし、会議資料の事前配付による説明時間の省略等、会議時間を削減する工夫は行っている。また、行事の見直しについては、遠足の回数の削減等の工夫を行っているが、限界の状態である。
田中市長	学校内・外で様々な会議を行っていると思うが、どのような会議体が存在するのか。
松本参事	学校と教育委員会間の会議については、校長会議や教頭会議があるが授業等には影響されない会議である。それ以外に学校と教育委員会間では研修会があり、研修については、研修内容を精査し数を減らす、参加人数を減らす等の削減は行っている。
田中市長	学校内での会議はどのようなものがあるのか。

発 言 者	発 言 内 容
松本参事	<p>中学校の例を挙げると、職員会議、運営会議、教育相談部会、生徒指導部会、学年会議、教科部会（教科ごと）、進路・成績の情報交換等がある。中学校では、一部の会議は空き時間を活用して行っている。全員が出席する会議としては、職員会議があり放課後に実施している。</p> <p>小学校については、授業間の空き時間がないため、研修や職員会議等をほとんど放課後に実施している。</p>
田中市長	<p>教員は1人あたり、週にどのくらい会議があるのか。</p>
松本参事	<p>教員の立場によって異なるが、概ね週に3回5時間程度の会議を行っている。</p>
高山委員	<p>今、説明のあった会議以外に、問題や事故等が発生した時には臨時の会議が行われるため、会議が重なると非常に大変である。</p>
河村委員	<p>数字だけで見ると大変ハードな仕事であるが、先生方は仕事をやらされているというよりも使命感を持って能動的に頑張っていると思う。数字のみでは説明しきれない部分もある。</p>
田中市長	<p>単純に教員数を増やしただけで改善できる問題ではないように感じるが、実際はどうなのか。</p>
高山委員	<p>教員が増えれば空き時間ができ、その時間を使って事務処理や教材研究ができるため、長時間勤務の解消に繋がると思われる。</p>
加藤部長	<p>教員の多忙化と繋がる部分もあると思うが、中学校の部活動の状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
齋藤部長	<p>市内11校の中学校について、当然ではあるが生徒数が多い学校は教員も多いため、比例して部活動数も多く、生徒数が少ない学校は教員も少ないため、部活動数も少ない状況である。</p> <p>部活動顧問については教員だけでなく、地域に専門的な指導者がいる場合は外部指導者として顧問を依頼している。</p>
西澤教育長	<p>補足として、各学校とも1人の教員が複数の部活動の顧問を担っていることもある。</p>
橋本委員	<p>外部指導者は固定されているのか。例として、休日等の行ける時だけ指導に行くようなことはできないのか。</p>
松本参事	<p>外部指導者は登録制で、現在35名の指導者がおり、主に土曜日・日曜日に指導いただいている状況である。登録制にしている理由に、怪我の補償や謝礼の支払がある。</p>
西澤教育長	<p>謝礼の金額はいくらか。</p>
松本参事	<p>1人あたり年間24,000円である。</p>
田中市長	<p>どの学校も、文化部は非常に少ない状況である。昔は、英語部や書道部があったと記憶しているが、現在はないのか。</p>
松本参事	<p>常設の部活動にはない状況である。昔は、授業の一環で週1時間程度の必修クラブ活動を設けており、その中では英語クラブや書道クラブは存在していた。</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	生徒数、教員数が増えれば、部活動数も増やすことができるが、現在は厳しい状況である。
西澤教育長	現在は、専門的に習いたい場合、部活動ではなくスクールに通う傾向も増えてきている。
田中市長	話は変わるが、入間市の学級数の適正規模はどのくらいなのか。
西澤教育長	<p>学校教育法施行規則に基づく適正規模は12～18学級である。入間市は平成26年に「入間市立小・中学校の規模及び配置の適正化に関する基本方針」を定めており、その中では、小学校が12～18学級、中学校が10～18学級としている。中学校を10学級以上としたのは、全教科必要教員が確保できるためである。</p> <p>通学距離については、概ね小学校4km以内、中学校6km以内が適正配置となっているが、学校の統廃合により通学距離が増加する場合は、スクールバスの設置等の対応策を検討していくことになる。</p>
田中市長	いずれにしても、想定できる対応策について、できることはしっかりと行っていかなければならない。国・県に対しては、全国市長会や県市長会を通じて、教員の長時間勤務改善に向けた適正な人員の配置について要望していくつもりである。
高山委員	学校統廃合の最大のメリットは、学級数の適正規模の維持と適正人員を確保できることにあると考える。そうすれば部活動数の増加にも繋がっていく。
西澤教育長	教員定数の増加や1学級あたりの児童・生徒の定員数削減等について

発 言 者	発 言 内 容
	<p>は、全国の都市教育長会議や中学校長会議等を通じて毎年国に対して要望しているが、改善は見られない状況である。</p>
田中市長	<p>1学級あたりの児童・生徒の定員数は国や県で定めているのか。</p>
西澤教育長	<p>そのとおりである。</p>
加藤部長	<p>それでは、教員の多忙化・長時間勤務の改善に向けて、教育委員会ですること、市長部局ですることをそれぞれ実施、必要に応じて教育委員会と市長部局で継続的に協議を行っていくこととし、議題「(1) 教員の多忙化・長時間勤務の改善に向けて」は終了とする。</p>
加藤部長	<p>(2) 学校教育におけるLGBTに対する理解促進について 議題について教育委員会より説明願う。</p>
齋藤部長	<p>「学校教育におけるLGBT(※)に対する理解促進について」、資料に沿って説明する。</p> <p>(資料2「平成30年3月議会細田智也議員一般質問」資料を説明。)</p> <p>※LGBT</p> <p>LGBTとは、L(レズビアン=女性同性愛者)、G(ゲイ=男性同性愛者)、B(バイセクシャル=両性愛者)、T(トランスジェンダー=生まれた時の生物学的・社会的性別とは一致しない、又は囚われない生き方を選ぶ人などを表現する包括的な言葉。性同一性障害も含む。)の人々を意味する頭字語。</p>
加藤部長	<p>ただいまの説明を踏まえ、議題について意見交換を行う。何か意見等あ</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>るか。</p> <p>平成29年度は、ほとんどの学校で教職員への研修を実施、また、約6割の学校で児童・生徒に対して道徳の時間等で性的少数者への理解促進のための指導を行っているとのことであるが、教職員や児童・生徒の反応はどうか。</p>
松本参事	<p>教職員は研修を受けることによって理解している状況である。児童・生徒については、しっかりとした指導を行っているが発達段階による違いもあり、全員が大人のように理解できていないのが現状である。</p>
田中市長	<p>当事者の方を招いての研修が理解の深まる一番の方法ではないかと考える。</p> <p>LGBTの方の割合は調査ごとに異なるが、最低でも2%、多いデータだと7.6%と言われている。何よりも大切なことは、自分がLGBTであるということを打ち明けられる環境を作ることであると、強く感じる。早急に解決しなければならない問題ではあるが、一朝一夕でできることではないため、時間をかけて、男と女しかいないというような固定観念を解消していく必要がある。</p>
西澤教育長	<p>大人については当事者の方を招いて研修を行うことは効果的であると思うが、子どもは発達段階を考えるとなかなか理解できない可能性もあり、不安感を覚えてしまうことも考えられる。教員を含め大人が十分に理解できていない中で、子どもに教えることは難しいと考える。</p>
田中市長	<p>私もLGBTについて、全てを理解しているわけではなく今後も学んでいかなければならないと思っている。今後も、できることを少しずつ行っ</p>

発 言 者	発 言 内 容
河村委員	<p>ていくことが大切である。</p> <p>2月18日に「いろいろな性 いろいろな生き方」というシンポジウムに参加し、当事者の方の経験談を拝聴した。人権教育は学校教育の基盤であるため、子どもの発達段階に応じて講演会等を実施し、子どもたちなりの観点で学んでいくしかないと考える。</p>
高山委員	<p>LGBTの問題についても他の人権問題同様に解決には時間がかかると思う。間違えると偏見やいじめに繋がりがねないため、発達段階に応じて慎重に教育していく必要がある。</p>
橋本委員	<p>高校の家庭科の授業では、虐待の問題等も含めてLGBTについても取り入れている時代である。小・中学生には早いかもしれないが、LGBTは個性であるということを、言葉やニュアンスを間違えないように教えていければ良いと思う。</p>
田中市長	<p>いずれにしても、時間をかけて少しずつ取り組んでいく必要がある。</p>
加藤部長	<p>LGBTの問題については、一朝一夕で解決できる問題ではないので、引き続き、継続的に課題解決に向けて取り組んでいくこととし、議題「(2) 学校教育におけるLGBTに対する理解促進について」は終了とする。</p> <p>なお、「(3) その他」については、時間も限られているため省略とし、協議・調整事項については、ここまでとさせていただきます。</p> <p>4. 報告事項</p> <p>(1) 公共施設マネジメント地区懇談会等の実施結果について</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	総務部公共施設マネジメント推進課より説明願う。
浅見課長	<p>「公共施設マネジメント地区懇談会等の実施結果について」、資料に沿って説明する。</p> <p>(資料3「公共施設マネジメント地区懇談会等の実施結果について」及び資料4「地区懇談会・住民説明及び意見交換会における主な意見について」説明。)</p> <p>今後の取組として、地区懇談会等の成果を基に「公共施設マネジメント事業計画(原案)」をまとめていく。当初は平成29年度中の策定を予定していたが、これまでの地区懇談会の分析・課題調整に時間がかかることや市民周知が不十分であるとの指摘、また、市役所整備計画の検討が1年間延期になったこと等の理由から、公共施設マネジメント事業計画の策定についても1年間延期し、平成30年度末までに策定することとなった。</p> <p>以上、報告とさせていただきます。</p>
加藤部長	ただいまの説明について質疑等あるか。
高山委員	資料4の意見の中で「自治会館」とあるが、何の施設か。
浅見課長	自治会の集会所のことである。
橋本委員	資料4の意見の中で「施設を更新する」とあるが、「更新」とはどういう意味か。
浅見課長	「建て替え」という意味である。

発 言 者	発 言 内 容
河村委員	<p>現在ある豊岡地区の学校についても言えることだが、学校によっては地域の端に整備されている場所もあるため、統廃合の際には、このことも熟考する必要がある。</p>
浅見課長	<p>地区懇談会等でも同様の意見は多数いただいている。地域の真ん中に改めて学校を整備しては、という意見もあった。そういった意見も踏まえて、教育委員会と相談しながら実現可能な計画を検討していく。</p>
田中市長	<p>地区によって、どちらかの学校に統合するという考えだけでなく、それぞれの学校の間地点等に新たに建設するといったことも考えられる。</p> <p>施設の配置場所等については、地区ごとに協議会等を設置して再検討することになるのか。</p>
浅見課長	<p>そのとおりである。現在まとめている事業計画は、長期的な視点で方向性を示すものであり、個々の施設の統廃合については、それぞれの地区で協議会等を設置して具体的な整備内容について協議いただくことになると思う。</p>
高山委員	<p>事業計画の策定については1年間延期となったが、引き続き平成30年度も計画策定を進めていくということで良いか。</p>
浅見課長	<p>平成30年度も引き続き進めていく。今後は、地区懇談会等で出た意見をどのように計画にまとめていくかという部分について協議をしていきたいと考えている。また、施設の統廃合を知らないという声もあるので、地域ごとの説明会の実施や小・中学校の児童・生徒に認識してもらおう機会を作る等の周知を行い、市民全体が認識した上で計画をまとめていきたいと考えている。</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	<p>先程の協議事項でも話したが、統廃合によるメリットの面をもっとPRしていきべきだ考える。人口減少社会の中、学級数の適正規模や適正人員の確保、部活動数の増加等を図るためにも統廃合が必要であるということのアピールしていかないと、お金がないという理由だけでは賛成は得られないと思う。</p>
橋本委員	<p>意見交換会は平日の夜に実施されたため、参加できない人も多かった。子育て世代にももっと多く知ってもらうため、説明会等を開催する場合には、場所や時間、周知方法等も工夫した方が良い。</p>
浅見課長	<p>現在、平成30年度の説明会の計画を立てているところである。今後、PTA総会等で、説明会の日程等を説明し参加を呼びかけていきたいと考えている。また、説明会開催日時についても、土曜の昼間に実施する等、工夫していきたいと考えているので、その時は協力いただきたい。</p>
田中市長	<p>公共施設マネジメントについて、もっと関心を持ってもらう必要がある。</p>
西澤教育長	<p>地域ごとに学校をどこに統合するのかについては、必要な教室数等の問題や時期がいつになるかも大切な要素である。</p>
浅見課長	<p>地域ごとに学校をどこに統合するかはまだ決まっておらず、統合の時期については学校の老朽化等の問題も含めて考える必要がある。いろいろな要素を含めて調整し、教育委員会と相談しながら方向性を決めていく必要があると考えている。</p>
田中市長	<p>地域のことも大切であるが、まずは子どもの教育環境を充実させること</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>が大切である。地域のために学校を考えるのではなく、子どもたちのために学校のあり方を考えていく必要がある。</p>
加藤部長	<p>それでは、質問はここまでとする。今後にも必要に応じて担当課より報告をさせていただくのでよろしくお願いする。</p>
加藤部長	<p>5. その他 連絡事項として、事務局より、次回の総合教育会議の日程について申し上げる。</p>
岩田室長	<p>平成30年度の総合教育会議は、例年同様に年4回の開催を予定し、次回は6月を予定している。詳細については未定であるが、市長部局と教育委員会で調整し、整い次第連絡させていただく。</p>
加藤部長	<p>6. 閉会 以上で閉会とする。</p>

議事の内容・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

平成30年4月12日

市長の署名

田中 龍夫

教育長の署名

西澤 泰男